

⑯ 医療 病院等

- 「若者の所得向上」のための取組の方向性 P83
- 事例 1 医療従事者キャリア支援による生産性向上 P84
- 事例 2 ICT機器の導入等による看護業務の生産性向上 P85
- 事例 3 歯科健(検)診受診率向上による収益向上 P86

【医療】「若者の所得向上」のための取組の方向性

現状・課題

- ・働き方改革に伴うタスクシフト/シェアで業務量が増加したことによる離職、人口減少や高齢化の進展により医療従事者が不足しており、業務の効率化が喫緊の課題。
- ・加えて、必要な医療従事者を確保するため、派遣会社を活用する医療機関が増加。派遣手数料が経営を圧迫し、職員の待遇改善ができない。
- ・医療機関の収入増として、健(検)診が一つの方法であるが、歯科については県内の受診率が全国平均よりも低い状況。



対策

(1) ICT機器の導入等による看護業務の生産性向上

【事業者側の取り組み】

- ・AI技術等を活用したICT機器の導入（「音声入力システム」、「インカム」など）
- ・医療現場の業務改善を実現（事務作業の無駄を省き、業務を効率化（やりがいの向上））

【県庁側の取り組み】

- ・ICT機器の導入支援
- ・先進事例等の研修機会提供

(2) 医療従事者キャリア支援による生産性向上

【事業者側の取り組み】

- ・医療従事者バンクの開設の検討（歯科医師会、薬剤師会ごとに設置又は合同設置、資格者の登録、就業復職支援の実施）
- ・各医療機関、従事者への周知（登録数を増やす取り組みを実施）

【県庁側の取り組み】

- ・医療従事者バンク運営への支援
- ・各医療機関、従事者への周知

(3) 歯科健(検)診受診率向上による収益向上

【事業者側の取り組み】

- ・市町村と連携した成人歯科健(検)診の実施
- ・定期的な歯科健(検)診の実施（住民に対し積極的に受診の呼びかけ、高齢者施設等との積極的な提携）

【県庁側の取り組み】

- ・市町村に対する事業推進の呼びかけ
- ・各機会を通じた住民への周知

【医療】企業等の取組具体事例① 「医療従事者キャリア支援による生産性向上」

①企業の概要

事業者名：(一社)静岡県歯科医師会
従業員数：不明
事業概要：医療業務

②取り組みにより得られた成果

【取り組みにより期待できる効果】

■ 就業復職支援による効率的な復職者・就業者の確保

- ・歯科医療従事者（歯科医師、歯科衛生士）の確保
- ・歯科診療所の継承者の確保

■ 公的な機関でのバンクの運営により、派遣経費を削減

- ・民間派遣会社に支払う手数料等を削減

例：歯科医師雇用 雇用時謝礼約100万 月給90万 手数料月27万
3ヶ月短期雇用の場合、通常雇用より181万多く必要

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・人口減や高齢化が進み、医院の継承や新規開設が少なくなり、無歯科医地区が多くなってきている。
- ・また、歯科衛生士養成学校の学生が少なくなる中、資格を有している方の登録制度がないため、出産等により離職された方への効率的な復職案内が~~できず~~、職員確保が困難になってきている。
- ・そうしたことから、医師や看護師と同様の歯科医師・歯科衛生士の従事者バンクが求められている。

④具体的な取り組み

①HP等での歯科医療従事者の登録

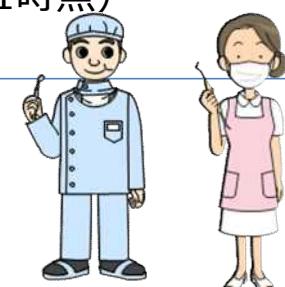
（静岡県で全国初実施、R7.4.1～）
・高知県内の歯科医師、歯科衛生士を登録することで、現在は離職している者も含めた潜在的な歯科医療従事者を把握する。

静岡県実績：登録者 歯科医師20名、歯科衛生士60名（7/1時点）

②求人・求職者対応、就業（復職）支援

- ・求人者への相談対応等のコーディネートを実施
- ・求職者と求人者の連絡対応、医療機関見学支援などの実施
- ・就業、復職支援のための研修などの実施

静岡県実績：求人93件、マッチングによる就職1件（7/1時点）



＜本事例を踏まえたポイント＞

- 歯科のみではなく、薬剤師も含め、医療従事者への総合的な支援が可能（事業者）
- 公的な人材派遣事業により派遣経費削減（事業者）
- 地域での医療体制の確保（事業者）

【医療】企業等の取組具体事例② 「ICT機器の導入等による看護業務の生産性向上」

①企業の概要

事業者名：県内民間医療機関
従業員数：約1,300人
事業概要：医療業務

②取り組みにより得られた成果

【取り組みにより期待できる効果】

- 音声入力システム導入による時間外の縮減
月平均92.2分 → 月平均59.2分（国資料より）
- インカム導入による連絡に伴う時間や移動距離の削減
時間を1日約32分削減、移動距離を1日約2,800m削減（国資料より）
- 各システム導入により業務効率が改善され、時間外の縮減、良質な看護の提供および職員の意欲向上が期待される

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・看護現場においては、看護記録や患者等の情報共有などに多くの時間が取られている。
- ・さらに、医師の働き方改革に伴うタスクシフト/シェアにより業務量が増加しており、それら等により看護師の離職が相次ぎ、課題となっている。
- ・従来のPHSでは1対1の連絡が主であり、チーム全員への連絡には使用できず、また、通信記録も残せないため、別途記録作業が必要になるなど業務効率が悪い。
- ・そうしたことから、看護業務効率化や生産性向上が必要となっている。

④具体的な取り組み

①AI技術等を活用した「音声入力システム」の導入

- ・病室で確認した患者の状態に係る記録を、音声入力を活用して電子カルテへその場で入力することで、記録漏れが減るとともに、AIにより正確な記録が可能となる。
- ・さらに、記録に要していた時間を短縮でき、時間外業務の縮減が期待できる。
60文字/分(タピング) → 270文字/分(音声入力) ▶ 約4.5倍の速度向上

②情報共有ツールとしての「インカム」の導入

- ・チーム全員で一斉に情報を共有するインカムを導入することで、業務を中断してナースセンターに集まるのをせずに情報伝達をすることが可能となるとともに、インカムの会話を通じて病棟の動きを把握でき、情報を把握するための時間の短縮が期待できる。
- ・また、「誰が」「いつ」「どのような」対応をしたのかが明確に記録として残り、後からの確認や業務の振り返りが容易となることが期待できる。

＜本事例を踏まえたポイント＞

■ 医療現場の業務改善を実現（事業者）

- ・事務作業の無駄を省き、より効率的な患者対応を実現（やりがいの向上）



【医療】企業等の取組具体事例③ 「歯科健(検)診受診率向上による収益向上」

①企業の概要

事業者名：市町村・県内歯科診療所
従業員数：不明
事業概要：医療業務

②取り組みにより得られた成果

【取り組みにより期待できる効果】

- 歯科健(検)診受診率向上による収入増
 - ・県全体54.1% (R4) ⇒ 国平均63.8% (R6) を目指す
(節目年齢の受診数 約20千人 ⇒ 23千人 3千人増)
- 歯科医療従事者の処遇改善
- 県民の歯や口の健康の向上

③取り組みが必要となった経緯/背景

- ・歯科医療に携わる従事者の処遇改善には受診者増を図っていくことが必要だが、現状での受診者の多くは若年者で、今後、生産年齢以下の人口が急速に減少していく中で受診者確保が大きな課題。
- ・そうした中、高齢者も含めたすべての国民を対象とした歯科健(検)診の導入が進められており、それが実現すれば受診者増が図れるが、本県の受診率は高くない。
- ・そうしたことから、老若男女年代関係なく国民全員が定期的に歯科健診を受けることを目標とした取り組みを行うことが必要。

④具体的な取り組み

①【市町村】成人歯科健(検)診

- ・40歳以上の節目年齢に対して、県歯科医師会と市町村の集合契約で実施
県全体の受診率：6% (R6健康増進事業費補助金活用実績より)
全国の受診率：5% (R2国 歯周病対策ワーキンググループ推定)
- ・国は、2025年までに国民皆歯科健診制度を導入するとしていたが、現在のところ具体的な時期や費用の負担先、どのような検診を対象にするかなどは未定のため現状維持。

②【歯科診療所】定期的な歯科健(検)診

- ・歯の健康のため、月1回、年1回など定期的な歯科健(検)診を歯科診療所からの呼びかけにより、住民個人の判断で実施する者の増加
- ・歯科診療所が高齢者施設等と提携し、高齢者を対象に歯周病健(検)診を実施
県全体の受診率：54.1% (令和4年高知県県民健康・栄養調査)
全国の受診率：63.8% (令和6年歯科疾患実態調査)

＜本事例を踏まえたポイント＞

- 歯科健(検)診への総合的な支援による歯科診療所の収益向上（事業者）
- 収入増による従事者の処遇改善（事業者）
- 県民の歯や口の健康の向上（事業者）

